2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　オイレス工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6282　　ＵＲＬ　https://www.oiles.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）坂入　良和
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　企画管理本部長　（氏名）吉田　裕志　　ＴＥＬ　0466-44-4901
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	34,357	2.7	3,109	△3.7	3,111	△5.5	2,080	△9.3
2026年３月期中間期	33,461	0.8	3,229	△10.7	3,293	△15.2	2,293	△16.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,747百万円（16.3%）　2026年３月期中間期　2,362百万円（△48.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	72.01	―
2026年３月期中間期	78.66	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	96,419	79,147	82.1
2026年３月期	99,429	80,616	80.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　79,147百万円　2026年３月期　80,092百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	42.00	―	43.00	85.00
2027年３月期	―	47.00			
2027年３月期（予想）			―	48.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,300	4.8	7,150	2.8	7,250	0.1	5,050	0.8	176.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	33,300,505株	2026年３月期	33,300,505株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,900,648株	2026年３月期	4,096,458株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,896,064株	2026年３月期中間期	29,157,336株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
３．補足情報 …… 11
（１）受注及び販売の状況 …… 11
（２）地域ごとの売上高 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当企業グループを取り巻く経済環境は、国内では設備投資や個人消費が緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外では製造業に持ち直しの動きが見られる地域があるものの、通商政策をめぐる不確実性や中東情勢の影響などにより、世界経済の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いております。このような環境の中、当企業グループでは長期ビジョン「OILES 2030 VISION」、この長期ビジョンに向かう2024年度を起点とする“中期経営計画2024-2026”の最終年度にあり、グループ一丸となって計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は34,357百万円（前年同期比2.7％増）、営業利益は3,109百万円（前年同期比3.7％減）、経常利益は3,111百万円（前年同期比5.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,080百万円（前年同期比9.3％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜一般軸受機器＞

エレクトロニクス分野の半導体向け需要が国内及び中国市場で好調に推移しました。また、工作機械および成形機向け需要の回復に加え、水力発電関連向けも好調に推移したことから、前年同期を上回る売上高、利益となりました。

この結果、一般軸受機器の売上高は8,952百万円（前年同期比15.7％増）、セグメント利益は1,061百万円（前年同期比25.2％増）となりました。

＜自動車軸受機器＞

インド市場では、市場成長に加え新規案件の寄与により日系・非日系メーカー向け販売が拡大しました。中国市場では、非日系メーカー向け新エネルギー車関連が伸長しました。また、円安による為替影響もあり前年同期を上回る売上高、利益となりました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は18,065百万円（前年同期比10.3％増）、セグメント利益は1,761百万円（前年同期比13.5％増）となりました。

＜構造機器＞

橋梁向け製品においては耐震補強関連、建築向け製品においては都市再開発物件を中心に売上を獲得したものの、建設・建築資材価格の高騰や人手不足などを主因とする計画の遅れの影響を受けた結果、前年同期を下回る売上高、利益となりました。

この結果、構造機器の売上高は3,927百万円（前年同期比34.4％減）、セグメント利益は193百万円（前年同期比75.2％減）となりました。

＜建築機器＞

ビル向け製品では新築及びリニューアル向けで前年同期を上回った結果、住宅向け製品では引き続き低調な市況の影響を受けたものの、前年同期を上回る売上高となり、セグメント利益を計上しました。

この結果、建築機器の売上高は2,533百万円（前年同期比4.0％増）、セグメント利益は38百万円（前年同期はセグメント損失７百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は3,009百万円減少、負債は1,540百万円減少、純資産は1,469百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.5ポイント増加して82.1％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の5,833百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,186百万円の減少、仕掛品の548百万円の増加であり、固定資産では有形固定資産の2,027百万円の増加であり、投資その他の資産では退職給付に係る資産の160百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では納期遅延補償損失引当金の563百万円の減少、支払手形及び買掛金の119百万円の減少であり、固定負債では長期借入金の187百万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて7,144百万円減少し、21,244百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,729百万円（前年同期は5,383百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前中間純利益2,963百万円、減価償却費1,706百万円、売上債権の減少額1,447百万円であり、支出では法人税等の支払額1,461百万円、棚卸資産の増加額1,238百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,563百万円（前年同期は4,064百万円の支出）となりました。主な内訳は、支出では有形固定資産の取得による支出3,326百万円、定期預金の預入による支出1,343百万円であり、収入では投資有価証券の売却による収入237百万円、保険積立金の払戻による収入196百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は4,496百万円（前年同期は1,039百万円の支出）となりました。主な内訳は、支出では自己株式の取得による支出2,500百万円、配当金の支払額1,256百万円であり、収入では自己株式の処分による収入143百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日公表の業績予想から変更はありません。

一方、足元の事業環境及び当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、事業セグメント別の通期業績予想を見直しております。一般軸受機器の売上高は17,500百万円（前回発表比7.4%増）、セグメント利益1,700百万円（前回発表比21.4%増）、自動車軸受機器の売上高は36,600百万円（前回発表と同じ）、セグメント利益3,850百万円（前回発表比4.9%減）、構造機器の売上高は10,200百万円（前回発表比6.4%減）、セグメント利益1,050百万円（前回発表と同じ）、建築機器の売上高は6,000百万円（前回発表比8.4%減）、セグメント利益440百万円（前回発表比21.4%減）を見込んでおります。

今後、当業績予想に大きな変動が見込まれる場合には業績予想を修正し、速やかに公表してまいります。

＜業績等の予想に関する注意事項＞

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,557	22,724
受取手形及び売掛金	18,567	17,381
商品及び製品	4,660	4,981
仕掛品	3,946	4,495
原材料及び貯蔵品	3,682	4,199
その他	988	1,447
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	60,379	55,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,410	12,243
機械及び装置（純額）	5,174	5,600
土地	2,995	2,999
その他（純額）	5,255	7,019
有形固定資産合計	25,835	27,863
無形固定資産	932	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	8,655	8,537
退職給付に係る資産	1,179	1,339
その他	2,534	2,398
貸倒引当金	△87	△90
投資その他の資産合計	12,281	12,185
固定資産合計	39,049	41,215
資産合計	99,429	96,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,507	5,387
未払法人税等	1,194	765
賞与引当金	1,481	1,572
役員賞与引当金	85	47
株主優待引当金	124	61
納期遅延補償損失引当金	1,087	524
その他	4,043	4,109
流動負債合計	13,524	12,467
固定負債		
長期借入金	1,447	1,259
役員退職慰労引当金	20	24
役員株式給付引当金	236	259
納期遅延補償損失引当金	264	―
退職給付に係る負債	765	808
その他	2,555	2,453
固定負債合計	5,288	4,804
負債合計	18,812	17,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,731	9,626
利益剰余金	60,002	60,833
自己株式	△8,276	△10,616
株主資本合計	70,042	68,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,865	3,884
為替換算調整勘定	6,080	6,713
退職給付に係る調整累計額	104	121
その他の包括利益累計額合計	10,050	10,719
非支配株主持分	523	―
純資産合計	80,616	79,147
負債純資産合計	99,429	96,419

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	33,461	34,357
売上原価	21,856	22,184
売上総利益	11,604	12,173
販売費及び一般管理費	8,374	9,064
営業利益	3,229	3,109
営業外収益		
受取利息	82	52
受取配当金	144	118
デリバティブ評価益	－	75
その他	114	87
営業外収益合計	340	333
営業外費用		
支払利息	3	8
為替差損	67	293
デリバティブ評価損	196	－
その他	9	29
営業外費用合計	276	331
経常利益	3,293	3,111
特別利益		
投資有価証券売却益	42	84
特別利益合計	42	84
特別損失		
固定資産処分損	56	94
投資有価証券評価損	1	2
納期遅延補償損失引当金繰入額	－	※ 47
納期遅延補償損失	－	※ 87
特別損失合計	58	232
税金等調整前中間純利益	3,278	2,963
法人税等	979	873
中間純利益	2,298	2,090
非支配株主に帰属する中間純利益	5	9
親会社株主に帰属する中間純利益	2,293	2,080

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,298	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	19
為替換算調整勘定	△1,303	620
退職給付に係る調整額	53	17
その他の包括利益合計	63	657
中間包括利益	2,362	2,747
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,390	2,749
非支配株主に係る中間包括利益	△28	△2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,278	2,963
減価償却費	1,626	1,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	66	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	71
受取利息及び受取配当金	△226	△170
支払利息	3	8
固定資産処分損益（△は益）	56	94
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△40	△82
納期遅延補償損失	－	135
売上債権の増減額（△は増加）	734	1,447
棚卸資産の増減額（△は増加）	670	△1,238
仕入債務の増減額（△は減少）	△239	△179
その他	77	△804
小計	5,987	3,952
利息及び配当金の受取額	230	207
利息の支払額	△3	△8
納期遅延補償損失の支払額	－	△962
法人税等の支払額	△831	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,383	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△3,326
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△148	△264
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	49	237
定期預金の預入による支出	△691	△1,343
定期預金の払戻による収入	67	－
保険積立金の積立による支出	△52	△51
保険積立金の払戻による収入	119	196
その他	△13	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,064	△4,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,629	－
長期借入金の返済による支出	△545	△187
配当金の支払額	△1,427	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△28	△43
自己株式の取得による支出	△2,462	△2,500
自己株式の処分による収入	1,847	143
リース債務の返済による支出	△52	△68
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△4,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172	△7,144
現金及び現金同等物の期首残高	24,966	28,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,793	21,244

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式給付信託（BBT）の導入）

当社は、2018年６月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末412百万円(185千株)、当中間連結会計期間末394百万円(177千株)であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入）

当社は、2025年８月７日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託Ｅ口において、本信託設定後５年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託Ｅ口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,448百万円（688千株）、当中間連結会計期間末1,305百万円(620千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,447百万円、当中間連結会計期間末1,259百万円であります。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　納期遅延補償損失及び納期遅延補償損失引当金繰入額

当社足利事業場における性能試験設備の不具合に伴う納期遅延による補償金であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	一般軸受機器	自動車軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,738	16,381	5,991	2,436	32,547	913	33,461	－	33,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	－	－	0	36	34	71	△71	－
計	7,774	16,381	5,991	2,436	32,584	948	33,532	△71	33,461
セグメント利益	847	1,552	781	△7	3,173	53	3,227	2	3,229

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	一般軸受機器	自動車軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,952	18,065	3,927	2,533	33,479	877	34,357	－	34,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	－	0	2	14	17	△17	－
計	8,954	18,065	3,927	2,533	33,481	892	34,374	△17	34,357
セグメント利益	1,061	1,761	193	38	3,055	51	3,106	2	3,109

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
一般軸受機器	3,081	19.9	9,065	25.9	8,952	26.0	3,194	19.9
自動車軸受機器	1,317	8.5	18,170	52.0	18,065	52.6	1,423	8.9
構造機器	9,860	63.9	3,862	11.0	3,927	11.4	9,795	60.9
建築機器	820	5.3	2,850	8.2	2,533	7.4	1,137	7.1
報告セグメント計	15,079	97.6	33,950	97.1	33,479	97.4	15,550	96.8
その他	372	2.4	1,017	2.9	877	2.6	512	3.2
合計	15,452	100.0	34,967	100.0	34,357	100.0	16,062	100.0

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
一般軸受機器	2,682	15.2	7,766	23.9	7,738	23.1	2,710	16.2
自動車軸受機器	1,060	6.0	16,482	50.7	16,381	49.0	1,161	7.0
構造機器	12,662	71.8	4,190	12.9	5,991	17.9	10,861	65.1
建築機器	683	3.9	3,206	9.9	2,436	7.3	1,452	8.7
報告セグメント計	17,088	96.9	31,645	97.4	32,547	97.3	16,186	97.0
その他	551	3.1	858	2.6	913	2.7	496	3.0
合計	17,639	100.0	32,504	100.0	33,461	100.0	16,682	100.0

前連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
一般軸受機器	2,682	15.2	16,348	24.6	15,949	23.1	3,081	19.9
自動車軸受機器	1,060	6.0	34,477	51.6	34,221	49.6	1,317	8.5
構造機器	12,662	71.8	8,434	12.6	11,235	16.3	9,860	63.9
建築機器	683	3.9	5,902	8.8	5,765	8.4	820	5.3
報告セグメント計	17,088	96.9	65,163	97.6	67,172	97.4	15,079	97.6
その他	551	3.1	1,613	2.4	1,791	2.6	372	2.4
合計	17,639	100.0	66,777	100.0	68,964	100.0	15,452	100.0

（２）地域ごとの売上高

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
20,778	3,170	1,795	7,442	273	33,461

（注）１.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２.アジアのうち、中国向け売上高は3,701百万円です。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,689	3,373	2,103	8,953	238	34,357

（注）１.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２.アジアのうち、中国向け売上高は4,718百万円です。